

(再掲)本検討会の趣旨、主な検討項目

2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会(第1回)資料より

趣旨

- 「洋上風力産業ビジョン(第1次)」において、洋上風力発電の導入目標として、2040年までに3,000万kW ~4,500万kWの案件を形成することが示された。
- 同ビジョンに鑑み、系統整備マスタープランの検討状況や将来の洋上風力発電設備の大型化等の動向を見据えつつ、必要となる基地港湾の全国配置及び各基地港湾の面積・地耐力等を検討した上で、港湾管理者とともに計画的に基地港湾の整備を進めていく必要がある。
- あわせて、基地港湾を活用した地域振興を実現するための具体的な方策を整理する必要がある。
- これらを検討するため、「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」の下に設置する。

主な検討項目

I.基地港湾の配置及び規模	II.基地港湾を活用した地域振興
○ 我が国における洋上風力発電の導入量を具体的に想定するとともに、将来的な系統整備スケジュールを踏まえ、<u>ビジョンの目標を実現するために必要となる、基地港湾の配置について検討。</u> ○ 近年の洋上風力発電設備の大型化動向等を把握した上で、<u>基地港湾における面積・地耐力等の最適な規模について検討。</u> ○ 浮体式洋上風力発電設備の開発動向を考慮し、<u>浮体式洋上風力発電設備に適した基地港湾の面積・地耐力・岸壁水深等の規模について検討。</u> 等	○ 港湾管理者や地元市町村等の地域振興の参考となるよう、海外及び国内港湾の事例をもとに、<u>我が国で想定される地域振興のケースを整理。</u> ○ 想定される地域振興のケースに対して、その実現のために<u>必要な現地条件(面積・既存産業の有無、等)や支援制度等を整理した地域振興モデルを検討・とりまとめ。</u> ○ 地域振興モデルに係る、<u>全国及び地元への経済波及・雇用創出効果の検討。</u> 等